

平成30年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 東村一夫		
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 南 昇	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-432-1101
Fax：			072-439-0401	
		E-mail：	kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和23年7月5日 8名（5名） 貝塚市 3, 295（平成28年経済センサス-活動調査による） 2, 133（平成28年経済センサス-活動調査による） 976（29.6%）（平成31年3月末日現在）		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること				
②行政庁等の諮問に応じて答申すること				
③商工業に関する調査研究を行うこと				
④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと				
⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと				
⑥輸出品の原産地証明を行うこと				
⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること				
⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること				
⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと				
⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと				
⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと				
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと				
⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと				
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと				
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること				
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと				
⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと				
⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと				

貝塚商工会議所

(1) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決の検証や今後の支援策を提案し、PDCAサイクルを意識した支援を行います。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく各種セミナーや個別相談にて、BCP策定、事業承継、販路開拓、人材確保、若手の育成、高齢者雇用対策、経営革新、知財活用、ビジネスマッチング、外国人観光客の取込み、IT活用による販路拡大等の事業を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談（適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成指導）、社会保険労務士による労務相談（就業規則の策定・変更、人事考課、賃金制度等）、中小企業診断士による経営相談（経営改善計画、マーケティング力向上等）にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営相談支援事業では、小規模事業者が個々に抱えている課題に対して、提案、各種支援メニューにより対応しカルテ化に繋げ解決に繋がるよう対応した。経営指導員間での情報交換、共有化により適切なアドバイスをを行い、専門分野の相談については、関係支援機関と連携し迅速に対応した。特に資金繰りに対する融資や資金繰り表の作成、財務分析を通じて複数の支援メニューにて対応を行うことにより支援の充実を図るよう心掛けました。地域活性化事業において、商業活性化事業では、管内の商店街・個店に対し「貝塚プレミアム商品券事業」への参加や「商店街大売出し事業」の実施を促し相談事業相乗効果を図り一定の効果を果たせた。また、貝塚プレミアム商品券事業時の独自販促への取り組みを促進させるため「貝塚プレミアム ポッキリウィーク」を企画、各個店が取り組みやすく販促効果が高まるよう実施期間を1週間とし、500円単位のポッキリ価格にて提供できる商品やサービスを募集、その内容をwebやチラシを通じて情報発信を行った。「BCP策定ワークショップ」においては、前段に他所幹事による「BCP普及啓発セミナー」を開催し、具体的な実践の場としてワークショップを実施した。「雇用・労働啓発セミナー」では、人手不足のなか社員に希望を与え、やる気を生み出すため労働条件・処遇改善に取組むことを目的に開催。「岸和田・貝塚合同就職面接会」では、例年求人求職者のマッチング事業を実施している。創業支援については、岸和田・泉佐野両商工会議所と連携し「創業セミナー」を連続で開催した。また、他所幹事による「事業承継セミナー」「知的財産に関するセミナー」、「高齢者雇用セミナー」、「IoT活用入門セミナー」、「経営革新セミナー」、「若手社員フォローアップ研修会」、「段取り力強化セミナー」、「訪日外国人満足度増加セミナー」等との連携を図った。「ビジネス交流会」、「大阪勤業展」、「ものづくり企業商談会」、「自社商品売込み商談会」の各事業においては、例年継続して参画しており取引マッチングも実施した。各事業の実施にあたっては、大阪府との施策連携、広域連携、貝塚市、貝塚市商店連合会との連携を図り効率的、効果的な手法を取り入れた。事業実施の広報活動として、会報による案内折込みや記事掲載、市民版夏号・冬号の記事掲載（新聞折込）・HP掲載、市広報、関係団体への事業周知を図った。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談支援事業を実施したことにより、身近な相談窓口である商工会議所として相談者への適切なアドバイスをを行い、課題点の解決に繋がるべく支援を行った。特に金融支援では、マル経融資の推薦による資金繰りの確保にて経営の安定化、基盤強化に繋がりました。労務支援では労務改善、人材育成、人材確保、マイナンバー制度に伴う事務処理対応に繋がりが、販路開拓支援では、個店独自の販促手法や顧客の囲い込みにかかるアドバイスにて、個店単位で取組むところが増え一定の効果がありました。創業相談者には、創業支援、事業計画作成支援、金融支援（紹介型）を実施したことで資金調達が図れ、スムーズに開業に至りました。専門相談支援事業では、「無料税務相談」を実施したことにより、専門家（税理士）によるアドバイスや指導を通じて、相談者の決算書作成、確定申告書の作成、提出に繋がりました。また、社会保険労務士による「労務相談」、中小企業診断士による「経営相談」の実施により専門相談分野の幅が広がり、労務関係、経営全般にかかる課題解決に繋がりました。地域活性化事業にて、管内の商業・サービス業、商店街を支援の対象とした「商業活性化事業」（貝塚プレミアム商品券事業、商店街大売出し事業、情報発信事業）を継続して実施したことにより、事業者各個店の販促活動への意欲や工夫が増した。情報発信事業で独自販促のPRが行える機会があることで、お薦め商品の発掘や新商品の開発に取り組む店舗もあり一定の事業効果の表れである。事業全体を通じて既存顧客の囲い込み、新規顧客の増加や売上アップにも繋がりが商店街活動の連携強化や賑わいの創出が図れた。「岸和田・貝塚合同就職面接会」事業では、求人企業37社の参加、来場者112名があり、求人求職者のマッチングの場を設け、各種相談コーナーも併設し対応した。尚、採用に至った企業はその内12社で、採用人数は合計で18名あり、人材確保、雇用の創出に繋がりました。「BCP策定ワークショップセミナー」においては、今後、発生しうる地震被害を整理でき、BCPの取り組みへの関心が高まった。「雇用・労働啓発セミナー」では、明確な基準の必要性や職能要件書は作成しているが、社員に浸透していない為、既存の要件書を更新し社員に浸透させる事が大事だと気付く等、労働条件の処遇改善への関心が高まった。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

経営相談事業においては、相談者からの課題点の解決に向けた提案、各種支援を通じた対応に取組みました。金融支援においては、マル経融資や新創業融資等での対応がほとんどであり、マル経融資では、46案件の全てに満額決定をいただき、資金調達に繋がる結果となりました。また新創業融資でも、2案件とも満額決定をいただきスムーズに開業に至りました。地域活性化事業については、参加した企業、受講者の満足度は例年高いものでの回答を得ているが、事業（セミナー等）によっては、参加者が目標値を下回る結果となったものもあり、事業内容や周知方法、事業者等のニーズを検証し、次年度へ繋げることが課題となりました。

(5) 来年度への取り組み

経営相談事業においては、来年度も引続き、相談者からの課題把握、解決に繋がるべく提案、各種支援についてPDCAサイクルを意識した内容で対応し、カルテ化の充実に努めるものとします。地域活性化事業については、採択された事業を計画的に行えるよう年度スケジュールを組み、各事業によっては大阪府施策連携、広域連携、貝塚市連携にて効率化かつ効果的な事業展開を図ると共に経営相談事業との相乗効果を図るものとし、管内事業者等へ積極的なPR、課題解決に繋がるよう取組みます。専門相談事業については、来年度も「税務相談」、「労務相談」、「経営相談」に係る専門家との連携を以って各種専門相談に応えられるよう整備します。また経営指導員が帯同することでの支援態勢を整え、より充実した課題解決を図るべく取り組みをし、カルテ化にも繋げるものとします。

貝塚商工会議所

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

円滑なる資金繰りを支援するための融資の相談対応については、日本政策金融公庫へ推薦するマル経融資(小規模事業者経営改善貸付)による金融支援や公庫取扱いの新創業融資を金融紹介支援にて行った。また、資金繰りの把握や事業所における財務状態を提案するにあたり、資金繰り計画の作成や財務分析、債権保全計画にて複数の支援を行った。販路支援においては、クーポン券事業を利用した販売促進にて、顧客のターゲットの絞り込み、自社の強みを活かした戦略等売上アップに繋がるべく提案を働き掛けました。事業計画作成支援や労務支援においては、専門家との帯同による支援態勢を整え、相談者の課題解決に繋がりました。その他、PDCAサイクルを意識した支援に努め、複数の支援メニューにて提案する案件も多くありました。

代表事例として、主力商品の更なる販路拡大に向けた取組みとして大阪府の認証制度への申請を行うこととなり、書類作成に係るアドバイスや当所の専門家派遣事業を活用、中小企業診断士を交えた支援を行った結果、無事に認証を得ることができた。その他の相談にも各種支援メニューにて対応し経営課題の解決に繋がった。また、創業相談案件では創業支援並びに事業計画書の作成支援、資金調達に係る日本政策金融公庫の「新創業融資制度」の斡旋を金融紹介支援にて図り、不足していた設備資金の調達ができたことでスムーズに開業に至りました。開業後も記帳支援にて、経費勘定科目の仕訳、記帳方法、月別総括表、決算準備、決算、確定申告までの一連の流れを理解頂き、経理処理に積極的に取り組まれたことにより自計能力が備わりました。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	231	229	99.1%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	4	4	100.0%	5
金融支援(紹介型)	支援数	3	3	100.0%	5
金融支援(経営指導型)	支援数	45	46	102.2%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
資金繰り計画作成支援	事業所	56	62	110.7%	5
記帳支援	事業所	3	4	133.3%	5
労務支援	支援数	43	45	104.7%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
マーケティング力向上支援	事業所	1	1	100.0%	5
販路開拓支援	支援数	81	82	101.2%	5
事業計画作成支援	支援数	10	10	100.0%	5
創業支援	事業所	5	5	100.0%	5
事業継続計画(BCP)作成支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
財務分析支援	事業所	86	85	98.8%	5
5S支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
IT化支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
債権保全計画作成支援	事業所	24	25	104.2%	5
事業承継支援	事業所	39	46	117.9%	5
結果報告	事業所	229	227	99.1%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

①「無料税務相談事業」として税理士の派遣を賜り、所得税や消費税の確定申告に係る税務相談を行いました。1日あたり2名の税理士による対応にて、平成30年分の決算書、所得税の確定申告書、消費税の確定申告書等の作成指導や税制の改正等による変更の指導が行え、相談者の課題解決に大いに寄与したものとされます。期間中53件の相談者があり、税理士の方々のカードを利用させていただき、その場で電子申告にて対応した件数が相談者の約94%を占め、e-Tax(電子申告)の利用促進にも大いに繋がりました。

② 労務相談では、中小企業者等の抱える労務分野の課題(就業規則の作成・確認、労働契約書作成、解雇手続き等)に対して、社会保険労務士による労務相談の機会を設け、指導員がその都度専門家との日程調整を行い同席して行いました。3件の相談に対応し課題解決へ繋がりました。

③ 経営相談では、中小企業者等の経営改善計画や販路開拓等について、中小企業診断士による個別相談の機会を設け、指導員がその都度専門家との日程調整を行い、指導員帯同にて臨店を行うようにし、5件の案件に対応しました。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
① 無料税務相談	継続	相談日数	10	10	100.0%	5
② 労務相談	継続	相談日数	3	3	100.0%	5
③ 経営相談	継続	相談日数	7	7	100.0%	5
					#DIV/O!	
					#DIV/O!	

貝塚商工会議所

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

商業活性化事業では、地元商店街や個店の販路支援に繋がる事業として、「貝塚プレミアム商品券事業」、「商店街大売出し事業」を継続して実施し貝塚プレミアム商品券事業では、地元10商店街と傘下の個店（220店舗内123店舗参加）と商店街所属外の個店（89店）、計212店の参加がありました。また、貝塚プレミアム商品券事業期間中の独自販促への取り組みを促進させるため「貝塚プレミアム ポッキリウィーク」を継続実施し各個店が取り組みやすく販促効果が高まるよう実施期間を1週間（平成30年10月8日～14日）とし、500円以上500円単位のポッキリ価格にて提供できる商品やサービスを募集、その内容をwebやチラシを通じて情報発信を行い相乗効果を上げることに繋がりました。（参加店42店）「ポッキリ価格」という全店共通のテーマを設定したことで参加店は真剣に提供商品を検討され、消費者にも分かりやすく、お得感を打ち出すことができ顧客の囲い込みに繋がった。また、プレミアム商品券事業期間中に大売出しを実施したことにより、売上の増加や商店街の賑わい創出に繋がりました。

「BCP策定ワークショップ」においては、前段に他所幹事による「BCP普及啓発セミナー」を開催し、具体的な実践の場としてワークショップを実施した。また、フォローアップとして「BCP策定ガイドライン」の紹介、「BCP策定支援制度」の活用について説明。「雇用・労働啓発セミナー」では、人手不足のなか社員に希望を与え、やる気を生み出すため労働条件・処遇改善に取り組むことを目的に開催。求人・求職者マッチング事業（岸和田・貝塚合同就職面接会）では、広域連携を図り当該事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターが主催として開催した。両市管内にて37社の求人企業が参加、来場者は112名であった。全体の求人職種は97件、募集求人数は195名、面接者数90名あり、採用に至った企業は12社で合計18名（正社員：17名、パート：1名）の採用者数であった。当該事業を通じて参加企業の32%（12社）が採用を決め、人材の確保に役立った。また、当日は各種コーナーとして、「労働相談」、「若年者就労相談」、「障害者就労相談」、「職業紹介コーナー」、「労働情報コーナー」、「面接直前対策」、「シニア向けお仕事説明会」も併設し、求職者に対して側面的な就労支援も行った。また、他所幹事の広域連携事業にも参画し、大阪産業技術研究所利用促進事業（ビジネス交流会）では2社が出展、ものづくり企業商談会では2社が参加、自社商品売込み商談会では7社が参加の他、事業承継セミナー、知的財産に関するセミナー、高齢者雇用セミナー、IoT活用入門セミナー、経営革新セミナー、若手社員フォローアップ研修会、段取り力強化セミナー、訪日外国人満足度増加セミナーを実施することにより、幅広い内容を効率的に提供できたものと思われる。

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	商業活性化事業	230	212	92.2%	88	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合	60.0%	61.2%	102.0%	5
販売促進効果を感じた店舗の割合						60.0%	85.7%	142.8%	5	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	

(2) 広域事業（幹事事業のみ）

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
○	BCP策定ワークショップ	15	9	56.7%	91	参加企業の内、取組みを検討する企業の割合	50.0%	77.8%	155.6%	4
○	雇用・労働啓発セミナー	20	11	55.0%	89	参加企業の内、労働条件・処遇の改善を目的に検討する企業の割合	50.0%	53.8%	107.6%	4
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

貝塚商工会議所

事業名		商業活性化事業
想定する実施期間		21 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	貝塚市の2013年の地域経済循環図・民間消費額によると全体の約13.8%が市外に流出しているが、2010年と比較すると0.7%減少している。これは大型ディスカウント店の影響が主と考えられるが、地元商店連合会と当所が連携し2009年より継続実施しているプレミアム商品券事業も市外への流出を抑制に貢献していると思われ、引き続き中小規模店の販路開拓、売上拡大に繋がるようプレミアム商品券事業を継続し、店舗独自の販促企画をアピールするため情報発信支援を行ってきたい。 また、商店街等の活性化を図るには多面的な支援が必要であることから市内商店街へ働きかけ大売出しを企画。市内商店街が連携し、共同で行う大売出しを開催することで、各商店街の事業費の軽減、組織強化(新規加入店舗)を図りながら、商店街の賑わい創出・魅力向上に繋げ相乗効果を図り市内消費の拡大を目指す。
	支援する対象 (業種・事業所数等)	① プレミアム商品券事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街(220店)並びに 貝塚商工会議所会員〔主に商業・サービス関係(250店)〕 ② 商店街大売出し事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街(220店) ③ 独自販促の情報発信支援事業：プレミアム商品券事業の取扱店で独自販促に取り組む店舗の内44店
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	【プレミアム商品券事業・継続】貝塚市商店連合会・傘下10商店街並びに貝塚商工会議所会員事業所を対象に6月11日～22日の間、取扱店を募集。商品券発行総額4,800万円(内プレミアム分800万円・20%)とし、1セット12,000円分を10,000円で販売する。消費者向けの周知手段として、商品券の購入方法や利用できる参加店一覧を網羅したチラシを作成し、貝塚市広報8月号と同時配布、8月3日～26日の間、商品券の申込を実施。応募多数により抽選を行い、9月22日～25日に市内9ヶ所の商店街にて当選者に対し引換販売を行った。商品券の使用期間は平成31年1月31日、商品券の換金は2月5日までとした。 【商店街大売出し・継続】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下10商店街(会)へ10月に大売出し企画を提案、参加を呼び掛ける。 開催時期は年末商戦に合わせ平成30年12月12日～16日に設定。全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込(26,350部)を行いPR。消費者に商店街での買い物を楽しんでもらえるよう「Wチャンス大売出し」を実施。参加店でのスクラッチカード抽選とスクラッチのハズレカード5枚でガラポン抽選に参加できる企画とし、12月14日～16日、市内2カ所に抽選会場を設けた。 【独自販促の情報発信支援事業・継続】 プレミアム商品券実施期間中に独自販促への取組みを促進させ、その情報発信を支援するため「貝塚プレミアム ポッキリウィーク」を企画。各店が取組みやすく販促効果が高まるよう実施期間を1週間(10月8日～14日)とし、500円以上500円単位のポッキリ価格にて提供できる商品やサービスを募集。その内容をwebやチラシを通じ情報発信支援を行った。
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>
	①府施策連携	
	②広域連携	
	③市町村連携	貝塚市広報8月号と同時にプレミアム商品券のチラシを配布。幅広く案内の周知を図った。
	④相談相乗	個店のPR強化や販売促進に向けた相談に対応。実践に繋げる場も設けた。

	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	230	支援企業数(実績)	212	支援実績率	92.2%	満足度	88
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>【プレミアム商品券事業】 今回の商業活性化事業において当初支援計画企業230社に対して、212社（10商店街123店、商店街以外の店舗89店）の参加があった。商品券の購入申込方法等の情報提供を通じ顧客とのコミュニケーションが図れ、一部店舗では自店のお薦め商品やサービスのPR、新メニューなども取り入れ来店促進や売上拡大に繋がった。</p> <p>【商店街大売出し】 プレミアム商品券期間中に大売出しを実施したことにより、売上増加や商店街の賑わい創出に繋がり相乗効果が得られた。 消費者が参加店で1,000円お買い上げにつきスクラッチカード抽選を行い、当たりが出ればその場でキャッシュバック（100円・50円）を行った。また、ハズレカード5枚でガラポン抽選に参加できる企画とし、市内2カ所に設けた抽選会場は多くの人で賑わいお米や商店街で使用できる商品券を提供、購買意欲を高め売上拡大に繋がった。</p> <p>【独自販促の情報発信支援事業】 独自販促の情報発信事業では売上拡大やリピート客の獲得に向け独自販促の必要性を説明、商品券の金種に合わせ500円以上500円単位でお勧めの商品やサービスを提供する「貝塚プレミアムポッキリウィーク」を企画。42店が参加し、Webやチラシにて情報発信支援を行った。「ポッキリ価格」という全店共通のテーマを設定したことで参加店も真剣に提供商品を検討され、作成したチラシを地域情報誌への折込や商品券の販売所で手渡ししたことにより消費者の反応も良く、準備していた商品が品切れになり代替え商品で対応される店もあり、独自販促の効果を実感される店舗が多くあった。</p>							
	指標	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合							
	数値目標	60.0%	実績数値	61.2%	目標達成度	102.0%			
	指標	販売促進効果を感じた店舗の割合（独自販促の情報発信事業）							
	数値目標	60.0%	実績数値	85.7%	目標達成度	142.8%			
成果の代表事例	<p>販路拡大に向け新商品の開発や既存商品の新たな容器の導入を行い、顧客へのPRや売上拡大に向け商業活性化事業（プレミアム商品券事業・情報発信事業）に参加された。 情報発信事業では新商品の特徴などをアピールしたことにより、消費者に商品の魅力が伝わり売上拡大に繋がった。また新たな容器も好評で来店客も増加傾向にありプレミアム商品券の利用も昨年を上回る結果となった。</p>								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/O!			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>次年度は自治体でプレミアム商品券事業を実施され、商品券の利用できる店舗は大型店やディスカウントストア等も含まれることが想定される。商店街や小規模店での利用促進に向けた事業の実施や各店の独自の取組を促し来店促進・売上拡大に繋がる支援を実施したい。</p>							

貝塚商工会議所

事業名		「BCP策定ワークショップセミナー」							
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過年度において主に地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数ありました。しかし、BCPの取組みが行われている中小企業者はまだまだ少ないのが現状です。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、またBCP策定に係る手順を一通り体験してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、15社(貝塚：5社、岸和田：5社、泉佐野：5社)を想定。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>日時：平成30年11月22日(木)、午後1時30分～午後4時30分 場所：産業文化会館(貝塚商工会議所) 2階 中会議室 講師として当テーマに精通している専門家(MS&ADインターリスク総研(株)関西支店 災害・事業RMグループ 上席コンサルタント 小島 勝治 氏)を招き、ワークショップ形式にて、大阪府施策連携、広域連携〔(幹事・貝塚、岸和田、泉佐野各商工会議所)〕にて実施した。 内容としては、①参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理する。 ②地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。という内容で講義を行った。 また、大阪府施策連携として、企画調整グループの方より、大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介等、大阪府からのBCP策定支援制度について説明頂いた。 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	大阪府施策・商工関係〔No.4 テーマ「BCP・BCMの普及促進」〕にて大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介を行った。						
		②広域連携	当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。						
	③市町村連携	各市役所との連携にて窓口に開催案内チラシを設置、配布の依頼をし、幅広く周知を図った。							
	④相談相乗	テーマに関する相談者の対応として、大阪府商工会連合会の事業継続計画(BCP)策定支援制度の紹介等フォローアップ態勢を整えた。							
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	9	支援実績率	56.7%	満足度	91
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>今回の「BCP策定ワークショップセミナー」の開催において当初支援計画企業数15社(3商工会議所)に対して、8社(9名)の受講参加がありました。 主な内容として①参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理する。 ②地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化するというテーマで講義頂いた。そして最後に大阪府商工労働部経営支援課の担当者から大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介があった。 今回のセミナーに対する満足度は91.1%となりました。また、アンケート調査においても、BCPの取組み状況については、「今後取り組む予定である」や「取組んでいない」や、「取組んでいるが不十分である」との回答がほとんどであったが、参加者の殆どが「これを機に内容を再検討したい」もしくは「これを機に取組みたい」のいずれかの回答であり、BCPの取組みへの関心も高まったものと思われる。</p>							
		指標	参加企業の内、取組みを検討する企業の割合						
		数値目標	50.0%	実績数値	77.8%	目標達成度	155.6%		
	成果の代表事例	受講者の8割弱が、今後BCPの取組みを検討されており、「大阪府のBCP策定支援制度」の紹介も行った。また、それ以外の受講者も内容を再検討したいと回答しており、BCPへの関心は高まったものと思われる。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/O!			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のワークショップは、広域連携内で調整し、セミナー開催後にワークショップを企画し、BCPの必要性の周知から策定に至るまでのメニューとした。後のアンケートにより、今後の取組みを予定している事業所が多かったものの、実際の策定に至る件数が少ないことから、次期以降も継続反復して啓発から策定支援制度の活用を促進し、1社でも多くの事業所に策定できるよう取組みたいと思います。							

貝塚商工会議所

事業名		「雇用・労働啓発セミナー」								
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	雇用環境は「売り手市場」の状況が続き、中小企業は将来を担う若手社員を確保する為の競争が一段と激しくなり、“人手不足”の状況が解消される目途は依然として立ちにくい状況にある。企業は人材不足に対応するとともに労働者のモチベーションを向上させることが課題となっている。当セミナーでは、中小企業が人材を確保する上で、社員に希望を与え、やる気を生み出す労働環境の整備を、賃金・賞与や労働条件の面から組み立て、会社の持続的な発展と業績の確保を保っていく方法について事例を参考にし、適切な対策の普及を図る。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や人事担当者を対象として、20社（貝塚：8社、岸和田：6社、泉佐野：6社）を想定。								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>日時：平成30年11月27日（火）、午後1時30分～午後4時00分 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所） 2階 中会議室 「雇用・労働啓発セミナー」 “事例でみる賃金・労働条件等処遇改善セミナー”</p> <p>【1】企業環境の変化と人事処遇制度のありかた 【2】労働条件改善の方向性 【3】戦略的人事・賃金制度の体系をつくる 【4】能力・成果を反映した賃金・評価システムの導入 【5】賞与・退職給与の設計について</p> (株)ミライフ経営総研 取締役 住澤 福治 氏より事例を挙げて具体的にご説明頂いた。 <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>								
	①府施策連携	府施策連携労No.13 テーマ「雇用・労働啓発セミナー事業」との連携事業として、「大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク」との連携を図り、当セミナーの協力並びに、セミナー案内チラシの配布を頂いた。								
	②広域連携	当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。								
③市町村連携	各市役所との連携にて窓口で開催案内チラシを設置、配布の依頼をし、幅広く周知を図った。									
④相談相乗										
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	11	支援実績率	55.0%	満足度	89	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回の「雇用・労働啓発セミナー」の開催において当初支援計画企業20社に対して、11社13名の受講参加がありました。受講された企業の大半は、多数の従業員を雇用する企業であり、賃金・労働条件等処遇改善に対する関心の高さが伺えるものでした。講義の内容も、戦略的人事・賃金制度の体系、能力・成果を反映した賃金・評価システムの導入、賞与・退職給与の設計等を詳しく解説頂いたことで受講された企業においては、今回のセミナーに対する満足度は89%と高い結果となりました。会社の持続的な発展と業績の確保を保っていくには、やる気を生み出す労働環境の整備、賃金・賞与や労働条件の処遇改善の必要性を理解していただいた。ほとんどの企業がこのセミナーを機に具体的な事例等を参考にしながら、労働条件の処遇改善導入を検討する、見直しを検討すると回答。取り組んでいるが、更に知識を深めていきたいことからセミナーに参加し、セミナーの参加により、一応実施できている項目、不十分な項目が認識できた。								
		指標	参加企業の内、労働条件・処遇の改善を前向きに検討する企業の割合							
		数値目標	50.0%	実績数値	53.8%	目標達成度	107.6%			
	成果の代表事例	受講者の中には、職能要件書等の整備はしているが、社員に浸透しておらず、理解されていない。会社の持続的な発展と業績の確保を保っていくには、社員のやる気を生み出す労働環境の整備、賃金・賞与や労働条件の処遇改善の必要性を理解され、既存の要件書を更新をし、社員に浸透・理解させる事が大事だと気付いて頂いた。								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度	#DIV/0!				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のセミナーにおいて、満足度は89%と高い結果となりました。当テーマにおける関心の高さが伺えるものでした。企業にとって人材不足に対応するとともに労働者のモチベーションを向上させることが自社の存続にも関わる重大な課題であり、今後もやる気を生み出す労働環境の整備、賃金・賞与や労働条件の処遇改善の必要性を理解頂けるよう支援を行っていきたい。								